

第2回 利潤率の傾向的低下の法則と現代資本主義

「長期停滞」はなぜ起きたか、それが持つ意味は何か

1. 理論の位置づけ

- 重要な点は、この法則が

景気循環論(好況・不況の説明)や、単なる「資本家の失敗」論ではなく、

資本主義的生産様式それ自体の長期的・構造的矛盾を示す「根本法則」であること。

「近代政治経済学にとって最も重要な法則の一つ」として、資本論 第3部(とりわけ第13~15章)で体系的に論じられている

2. 基本定義——利潤率とは何か

- 利潤率(r)とは

$$r \text{ 利潤率} = \frac{\text{剰余価値}(s)}{\text{不変資本}(c) + \text{可変資本}(v)}$$

○利潤(r) rate

○不変資本(c) constant capital

機械・設備・原材料など(価値を新たに生まない)

○可変資本(v) variable capital

労働力(賃金)、ここからのみ新たな価値が生まれる

○剰余価値(s) surplus value

労働者が生み出したが、賃金として支払われず資本家に帰属する価値

3. 核心命題——なぜ利潤率は「傾向的に」低下するのか

(1) 資本主義的競争の必然的帰結

資本主義では、生き残りをかけた企業間競争により

○労働生産性を高めるために

○機械化・自動化・大規模設備投資(C)の増大が進む

その結果、資本の構成割合は次のように変化する

- 不変資本 c (機械・設備) の比重が増え
- 可変資本 v (労働力) の比重が相対的に減る

これを資本の「有機的構成の高度化」という

有機的構成(可変資本に対する不変資本の割合) $\frac{c}{v} \frac{\text{不変資本}}{\text{可変資本}}$ \uparrow 上がる

しかし——

(2) 価値を生むのは「労働力」だけ

第1回学習会で確認した「価値の実体は社会的労働」を踏まえれば、

- 新しい価値(= s 剰余価値)を生むのは労働力のみ
- 機械はすでに生み出された価値を新たな生産物に「移転」するだけ

したがって、

- 分母(c 不変資本 + v 可変資本)は不変資本の増大に応じて増大するが
- 分子(s)剰余価値の増加は、増えない可変資本の割合に制約されて増えない

結果として、

$$r \text{ 利潤率} = \frac{s \text{ 剰余価値}}{c \text{ 不変資本} + v \text{ 可変資本}} \quad \downarrow \text{下がる}$$

4. なぜ「傾向的」なのか——反対に作用する諸要因の存在

経済学は、利潤率低下の法則を機械的・直線的な低下法則としては捉えていない

『資本論』第14章では、利潤率低下を打ち消す反対諸要因が列挙される

主な反対諸要因

- 剰余価値率の上昇(長時間労働・労働の強度化・賃下げなどで搾取率を上げる)
- 不変資本の廉価化(技術革新などにより機械・設備・原料の価格が下がる)
- 相対的過剰人口の形成による賃金抑制(失業集団の恒常化・プール化)
- 対外貿易(安価な原材料・労働力の利用)
- 株式会社化・金融化などによる利潤配分の変形(利潤の平準化・時間的先取りなど)

したがって、現実には

- 利潤率は上下動を繰り返しながら
- 長期的・歴史的に低下傾向を示す

これが「傾向的」という表現の意味。

しかし利潤率が下がっていく現実には回避できない。

5. この法則が示すもの——資本主義の衰退と危機の必然性

この法則の理論的意義は、次の点にある。

- 資本主義は
生産力を発展させればさせるほど自らの利潤獲得条件を掘り崩す
- つまり、
自己の成功によって自己を危機に追い込む制度、資本主義の制限は資本主義自身にある

経済学はここから、

- 恐慌の周期的不可避性
- 過剰生産・過剰資本・過剰人口の同時発生
- 金融・信用制度の爆発的役割

を理論的に導きます。

6. 利潤率の傾向的低下の具体的現われ

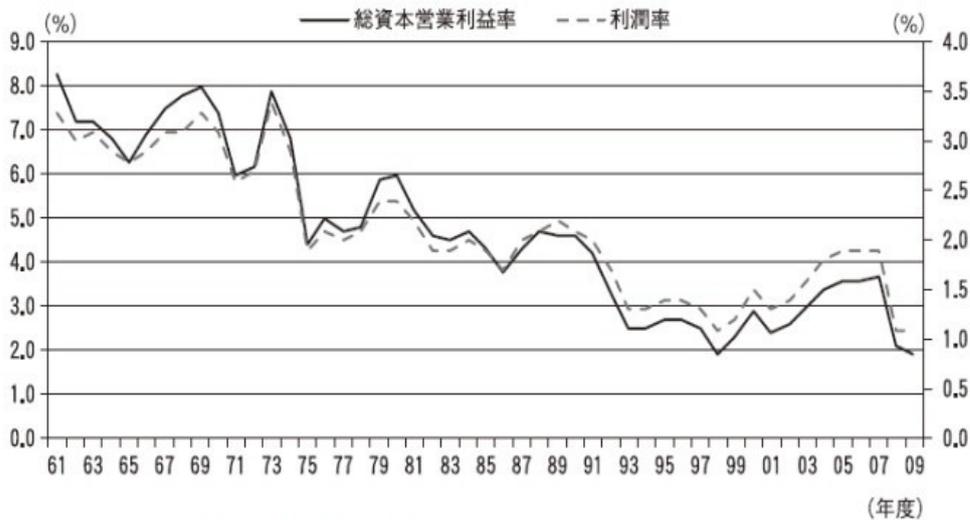
(1) 世界経済: 利潤率の長期低下 (実証研究)



(2) 日本・企業部門利潤率(内閣府・研究者推計)

利潤率(%)は傾向として確実に右肩下がり

新自由主義時代(2001~2007年)に若干上昇するがその後に再び低下
小西一雄氏の整理、および内閣府 SNA 再構成データをもとにした代表値
「総資本営業利益率」と「利潤率」はほぼ同じ概念



総資本営業利益率は左目盛、利潤率は右目盛。利潤率の定義は本文参照。
(資料) 同上。

マルクスの利潤率と総資本営業利益率

年代	日本の利潤率(概算)
1960年代	約30% 高度成長期
1970年代	約25% オイルショック前後で段差的な低下
1980年代	22% 一時緩やかになるが回復はせず
1990年代	18% バブル崩壊後に明確な下落 既存資本ストックの重さが影響
2000年代	約15% ならぬが一貫して右肩下がり
2010年代	約12~14% 金融緩和・内部留保拡大にもかかわらず自己増殖停滞

特徴

1990年代以降は

利潤率低下+投資停滞

内部留保の蓄積

実物投資の忌避

という「成熟資本主義型停滞」

(3) 「売上高利益率」と「利潤率」(総資本利益率)の違い

▼錯覚を避けるための確認。売上高に対する利益率(%)は傾向として右肩上がり



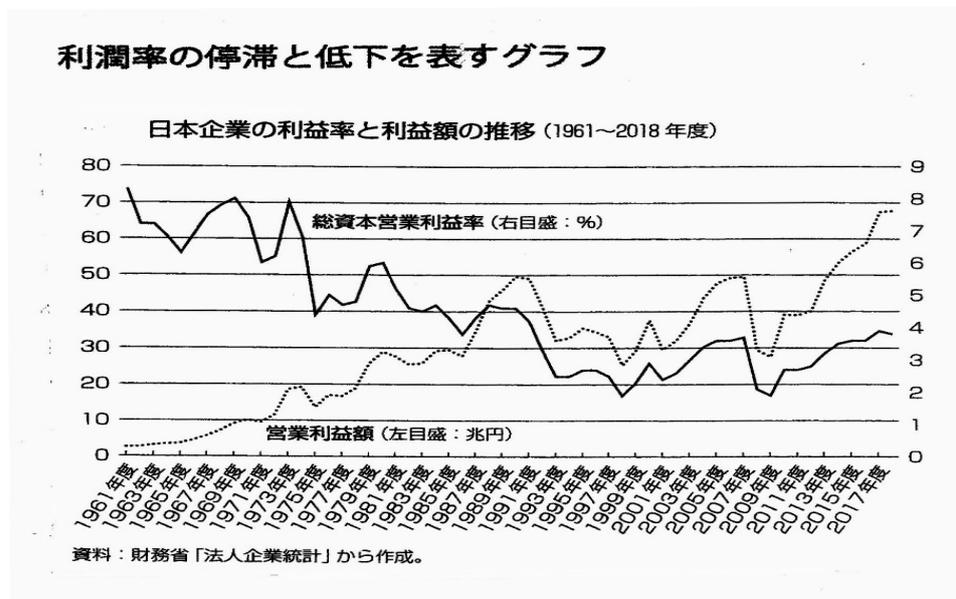
Source: Profit Margin % of sales from Refinitiv Datastream and MOF as 16 March 2022. Current Profits of all Japanese Incorporated Enterprises Industries (Except Finance and Insurance) / Sales, in Japanese Yen.

○「売上高利益率」は売り上げに対する儲けの割合、会社の「調子」を表わす。人件費の削減、外注を増やす、値上げするなど改善はする。

○「利潤率」はどれだけ投資をしてどれだけ儲けが増えたか。経済の「体力」を示す。投資額全体に対する割合としては利益が増えていない、傾向的に減っている。

○これは、社長が無能だからでも社員が働かないからでもない。経済の仕組みそのものが成長しにくい、利潤が上がりにくい段階に入っているということ。

▼「営業利益額」と「資本の利潤率」(総資本営業利益率)を合わせたグラフ



営業利益額は上がるが、総資本に対する利潤額＝利潤率は低下する
儲かっているのに、資本としての自己増殖が困難になっている

(4) なぜ「売上高利益率」や「営業利益額」と「利潤率」の違いが重要なのか

売上高利益率と利潤率の違いが分らないと、
次のような問題が分らない。

- 「企業は儲かっているのに、なぜ賃金が上がらないのか？」
- 「企業は儲かっているのに、なぜ投資しないで内部留保を溜め込むのか？」
- 「なぜ国債増発で資本への支援・景気刺激策を重ねても経済は活性化しないのか？」
- 「金融資本やレント資本は儲かっているのに、なぜ経済全体は良くならないのか？」

もちろん、利潤率が上がらないからと言って賃金をあげない資本は問題。
利潤率がどうあろうと労働者に「労働力の再生産費」を保証するのは、雇用者の義務。(後述)

7. 「成長し続ける社会」である必要はない

——生活の再生産と資本の拡大再生産のちがひ

(1) 社会には「再生産」が必要

人間社会は、生産(働く) → 消費(生活する) → 次期の生産(また働く)というくり返し(再生産)がなければ成り立たない

食べる、住む、子どもを育てる、病気や老いを支える。これを基本とする再生産は、どの時代・どの社会にも必要

(2) でも「成長し続ける」必要はない

私たちにとって大事な区別は、
生活の再生産、 社会が続くためにいつの社会でも必要な循環
資本の拡大再生産、 もうけ(剰余)を再投資し、生産規模を大きくし続けること。利潤動機社会。
重要なことは、社会は「成長しなくても」成立するという点

(3) なぜ資本主義は成長に執着するのか

企業は「もうけ続ける」ことを求められ、成長をやめた企業は競争に負け淘汰される
そのため、成長は「選択」ではなく、やめられない仕組み、強制法則になる。成長し続けないと生き残れない社会。

(4) 成長し続けると、何が起きるか

成長・拡大再生産を続けるために、

- 機械や技術への投資が増える
- 人の仕事が減らされる
- 利益は出にくくなる(=利潤率の低下)

すると、

- もっと成長しなければならない
- もっと競争・搾取強化・格差・環境破壊が進む

→ 成長が、「生活の再生産＝社会と環境の存続」を困難にし、追い詰める。

ここで重要なのは、成長の矛盾が最初に現れるのは、生活の場ではなく、生産点＝働く現場だという点である。利潤率低下は、労働者への負担転嫁として現れる。

(5) 大事なポイント

- 生活の再生産は必ず実現されなければならない

しかし

- 資本の無限の成長・利潤最大化・競争による拡張は必要ではない

「成長しなければ社会が壊れる」のではなく、成長を強制する社会の仕組みがあり、それが社会と環境を壊している。

(6) 別の社会は考えられるか

考えられる。

もうけよりも、生活、ケア、教育、環境、安定、持続、人間的充足を大切にする

そのためには、再生産領域の運動だけでなく、生産点に立つ労働者が、「どれだけ働かされ、誰のために剰余が使われるのか」を問い返すことが不可欠である。

剰余は利潤ではなく、社会的再生産(生活・ケア・環境・公共)に振り向ける

そのために、労働現場での賃上げ・労働時間短縮・雇用安定の闘いと、再生産を守る市民・ケアの運動とが結びつくことで、現実の力を持つ。

(7) まとめ

社会に必要なのは「成長」ではなく
人が生き続けられる再生産である

利潤率の低下が示しているのは、
成長が強制される社会の行きづまりであり、
同時に、別の社会を考える入口でもある。

8. 社会保障・公共サービスの財源は、賃上げの原資は？

(1) 財源は？

脱成長で、社会保障や公共サービスの財源はどうするの？
「成長しないと財源がない」という前提が間違い

まず確認すべき点は、
財源の問題は
「どれだけ成長したか」ではなく、「社会の中で生まれた剰余を、誰が、どう使うか」
ということ。

① 財源はすでに社会の中にある

現代社会では、

- 労働者が生み出した付加価値
- 技術進歩による生産力の向上
- 社会全体で蓄積された富

は、すでに存在している。

問題は、それが

- 配当
- 内部留保
- 投機
- 富裕層の資産増殖

に優先的に回されていること。

脱成長は「新たな財源探し」ではなく、
剰余の再配分の転換。

② 成長依存の財源論こそ不安定

「成長しないと財源がない」社会では、

○不況 → 税収減 → 社会保障削減という悪循環が起きる

一方、「成長しなくても」

○高所得・大企業・資産への課税

○利潤より再生産を優先する支出構造

に転換すれば、

成長に左右されにくい、安定的な財政が可能になる

③ 再生産への支出は「コスト」ではなく社会存続の「条件」

○医療・介護・保育・教育

○住居・公共インフラ

○環境保全

これらがなければ、

○労働力は再生産されず

○社会そのものが維持できない

「余裕があれば出すもの」ではなく、
社会が存在する前提条件。

(2) 生産性が上がらなければ生活水準は下がるのでは

ここで言う「生産性」とは何かを、まず区別する必要がある

① 問題なのは「労働者切り捨て型の実産性」

現実に行われてきた「生産性向上」とは、

- 人員削減
- 長時間労働
- 業務の過密化

一人あたりの負担を増やすことで数字を良くするというものが大半。

これは、

- 生活の質を下げ
- 再生産を破壊し
- 結局は社会全体の生産力を損なう

「生産性向上」という名の不毛な消耗戦

② 脱成長が否定するのは「効率」ではない

脱成長は、

- 無駄な生産
- 不要な競争
- 破壊的な効率化

を否定するが、

- 技術の活用
- 安全性の向上
- 人を楽にする改善

まで否定するわけではない

問題は「何を効率化するのか」「誰のための効率か」

③ 再生産部門では「生産性」は別の尺度で測るべき

例えば、

- 介護の生産性
- 教育の生産性
- ケアの質

は、

- 早さ
- 人数削減
- では測れない

ここで大切なのは、

- 安定
- 継続
- 関係性
- 人間の尊厳

再生産の領域での「生産性」は、「量」ではなく「質」

(3) 生産性が上がらなければ賃金も上がらないのでは

それは「生産性→賃金」という一方向の神話

現実には、

- 生産性が上がっても賃金は抑えられ
- 利益は配当や内部留保に回されてきました。

つまり、問題は
生産性ではなく、分配のルールです。

賃金はどうやって上げるのか？

- 労働時間短縮
- 最低賃金引き上げ
- 労働組合・集団交渉
- 雇用安定の制度化

これらはすべて、生産性とは別に、社会的・政治的に決められるもの

(4) じゃあ、経済はどうやって回るのか

「利潤拡大」ではなく「再生産の循環」で回す

- 賃金と生活の安定
- 消費の安定
- 生産の安定

という循環。

これは、

- バブル的拡大はしないが
- 急激な崩壊もしにくい

「成長しないが壊れにくい経済」

まとめ

- 財源は「成長」ではなく、**分配の問題**
- 生産性は「切り捨て効率」ではなく、**社会を支える質**
- 脱成長は、**財源も生産性も、再生産中心に再定義する提案**

9. 現代版の「反対に作用する要因」とその限界

先に利潤率の低下に反対に作用する要因として以下を上げた

- 剰余価値率の上昇(長時間労働・強度化・賃下げ)
- 不変資本の廉価化(技術革新)
- 相対的過剰人口(失業の恒常化)
- 対外貿易(安価な原材料・労働力の利用)
- 株式会社化・金融化による利潤配分の変形

反対に作用する要因は新しい形態でより大規模に作動しているが、しかし利潤率の低下の危機を押しとどめることは出来ていない。逆に、新たにより深刻な矛盾と危機を生み出している。そのことを、次回以降で具体的に見ていく

- 新自由主義的搾取強化と格差貧困の拡大、労働力再生産と社会の再生産を破壊
- 財政膨張と大企業減税は経済活性化ではなく、マネーじゃぶじゃぶ=インフレを引き起こす
- 金融化とバブル崩壊によるその破綻、大衆への苦難の押し付け
- IT・AI資本主義の台頭と独り勝ち経済化、再生産の劣化と民主主義の閉そく
- 軍事ケインズ主義・軍事MMTの進行による国富の浪費、財政への吸血行為の横行
- 気候危機とグリーンニューディールの限界、地球と人類社会そのものの危機

推薦文献

- 『21世紀の資本』 トマ・ピケティ
- 『資本主義の終焉と歴史の危機』 水野和夫
- 『資本主義の成熟と終焉』 小西一雄
- 『現代日本における銀行資本の蓄積』 堀内健一
- 『資本論 第3部』 第13～15章 カール・マルクス